

令和 7 年度上半期

小美玉市水道事業会計
業 務 状 況 報 告 書

茨城県小美玉市

目 次

小美玉市水道事業業務状況報告

・ 令和7年度上半期 小美玉市水道事業業務状況報告書	・ ・ ・ ・ ・	3
1 概 況		
2 業 務		

小美玉市水道事業会計決算

・ 令和7年度上半期 小美玉市水道事業会計決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	9
・ 令和7年度上半期 小美玉市水道事業会計損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	11
・ 令和7年度上半期 小美玉市水道事業会計貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	12
・ 注 記 表	・ ・ ・ ・ ・	15

小美玉市水道事業業務状況報告書

令和 7 年度上半期 小美玉市水道事業業務状況報告書

1 概 況

(1) 総括事項

小美玉市の水道事業は今後、人口減少や節水型社会の進展による給水量の減少が予想され、同様に給水収益の減少が懸念されております。また、老朽化する水道施設の更新需要に対応することが求められるなか、令和 2 年度から「信頼を次世代につなぐ水道」を将来像と掲げ、水道事業の安定性かつ持続可能性を実現するため策定した「小美玉市水道事業水道ビジョン」並びに「小美玉市水道事業経営戦略」を基本計画として配水施設等の施設整備を進めてまいります。

令和 7 年度事業につきましては、配水施設の整備改修として小川浄水場系第 3 号ろ過機改修工事を発注しました。

配管の布設替として、最重要案件の配管の耐震化に向けた小川地区の石綿セメント管更新事業等について、平成 28 年度から令和 8 年度までの計画で防衛省補助事業「民生安定施設整備事業補助金」の財源を活用し、実施しております。令和 7 年度事業による布設替工事として配水管 3,477m を予定しております。以上から、令和 7 年度末における石綿管残距離見込は 4.29 km となっております。

また、単独事業による道路改良工事に伴う配水管布設替工事、配水管布設工事をそれぞれ予定しております。

経営面においては、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努めました。

イ 営 業

令和 7 年度上半期における給水件数は、前年度と比較して 99 件（0.62%）増加の 16,069 件、上半期配水量は、前年度と比較して 528 m³（0.03%）増加の 2,084,912 m³、1 日平均配水量は、前年度と比較して 222 m³（1.95%）減少の 11,168 m³となりました。

上半期有収水量は、前年度と比較して 71,000 m³（3.85%）減少の 1,773,000 m³となりました。以上から、有収率においては、前年度と比較して 3.43%減少し 85.04%となりました。

この結果、営業収益の根幹となる給水収益（消費税抜き）は 399,626,495 円（前年度比 1.50%増）となりました。

ロ 経理状況

収益的収支（消費税抜き）においては、令和 7 年度上半期の水道事業収益は 440,648,077 円となり、前年度と比較して 5,678,110 円（1.31%）増加し、水道事業費用は 348,781,858 円となり、前年度と比較して 17,687,359 円（5.34%）増加しました。前年度より収益が増加、費用が増加した結果、令和 7 年度上半期の純利益は前年度と比較して 12,009,249 円減少し、91,866,219 円となりました。

また、資本的収支（消費税込み）においては、収入額 8,030,000 円に対し、支出額 267,975,010 円となり、不足する額 259,945,010 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填する予定となっております。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 70 号	令和 7 年度小美玉市水道事業会計 補正予算（第 1 号）	令和 7 年 9 月 3 日	令和 7 年 9 月 22 日
議案第 78 号	令和 6 年度小美玉市水道事業会計 決算認定について	令和 7 年 9 月 3 日	令和 7 年 9 月 22 日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請番号	申請先	件 名	許認可等年月日 (許認可番号)
令和 7 年 7 月 24 日	小美玉財政第 11 号	茨城県知事	令和 7 年度上水道事業起債 協議申請	令和 7 年 8 月 22 日 (市町村第 502 号)

(4) 職員に関する事項

区分	職 員 数		増 減			備考
	令和 7 年度	令和 6 年度	増	減	計	
事務吏員	8	8				
技術吏員						
計	8	8				

2 業 務

(1)業 務 量

区 分		令和7年度 上半期	令和6年度 上半期	比 較		備考
				増 減	比 率	
給 水 件 数		16,069件	15,970件	99件	0.62 %	
配 水 量	上 半 期 配 水 量	2,084,912m ³	2,084,384m ³	528m ³	0.03 %	
	1 日 最 大 配 水 量	12,143m ³	12,244m ³	△ 101m ³	△ 0.82 %	
	1 日 平 均 配 水 量	11,168m ³	11,390m ³	△ 222m ³	△ 1.95 %	
有 収 水 量		1,773,000m ³	1,844,000m ³	△ 71,000m ³	△ 3.85 %	
有 収 率		85.04%	88.47%	△ 3.43%	△ 3.88 %	
供 給 単 価		225円39銭	213円51銭	11円88銭	5.56 %	
給 水 原 価		232円08銭	179円49銭	53円31銭	29.70 %	

(2)事業収益に関する事項

(税抜き)

(単位：円)

区 分	令和7年度 上半期	令和6年度 上半期	比 較		備考
			増 減	比 率	
水 道 事 業 収 益	440,648,077	434,969,967	5,678,110	1.31 %	
給 水 収 益	399,626,495	393,718,980	5,907,515	1.50 %	
受 託 工 事 収 益	0	0	0		
そ の 他 営 業 収 益	223,400	751,100	△ 527,700	△ 70.26 %	
受 取 利 息	209,589	181,479	28,110	15.49 %	

他 会 計 補 助 金	0	0	0		
長 期 前 受 金 戻 入	40,511,302	40,264,504	246,798	0.61 %	
雑 収 益	77,291	53,904	23,387	43.39 %	
国 庫 補 助 金	0	0	0		

(3)事業費に関する事項

(税抜き)

(単位：円)

区 分	令和7年度 上半期	令和6年度 上半期	比 較		備考
			増 減	比 率	
水 道 事 業 費 用	348,781,858	331,094,499	17,687,359	5.34 %	
浄 水 費 及 び 配 水 費	77,005,723	57,350,091	19,655,632	34.27 %	
受 託 工 事 費	0	0	0		
総 係 費	55,079,163	56,415,630	△ 1,336,467	△ 2.37 %	
減 価 償 却 費	175,274,404	175,202,133	72,271	0.04 %	
資 産 減 耗 費	0	0	0		
支 払 利 息	40,885,983	42,015,215	△ 1,129,232	△ 2.69 %	
雑 支 出	0	0	0		
特 別 損 失	536,585	111,430	425,155	381.54 %	

小美玉市水道事業会計決算

(財 務 諸 表)

令和7年度上半期 小美玉市水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行比	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条 の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計				
第1款 水道事業収益	1,041,552,000	2,793,000	0	1,044,345,000	440,099,177	△ 604,245,823	42.1%	
第1項 営 業 収 益	959,523,000	0	0	959,523,000	439,812,297	△ 519,710,703	45.8%	うち仮受消費税 39,962,402
第2項 営 業 外 収 益	82,028,000	2,793,000	0	84,821,000	286,880	△ 84,534,120	0.3%	
第3項 特 別 利 益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0%	

支 出 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算残額	執行比	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計					
第1款 水道事業費	937,474,000	6,010,000	0	943,484,000	0	0	943,484,000	247,283,104	0	696,200,896	26.2%	
第1項 営 業 費 用	828,810,000	6,010,000	0	834,820,000	0	0	834,820,000	205,806,877	0	629,013,123	24.7%	うち仮払消費税 10,285,200
第2項 営 業 外 費 用	88,162,000	0	0	88,162,000	0	0	88,162,000	40,885,983	0	47,276,017	46.4%	
第3項 特 別 損 失	502,000	0	91,000	593,000	0	0	593,000	590,244	0	2,756	99.5%	うち仮払消費税 53,659
第4項 予 備 費	20,000,000	0	△ 91,000	19,909,000	0	0	19,909,000	0	0	19,909,000	0.0%	

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行比	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規程に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計				
第1款 資 本 的 収 入	569,573,000	0	569,573,000	79,400,000	19,690,000	668,663,000	8,030,000	△ 660,633,000	1.2%	
第1項 加 入 金	19,228,000	0	19,228,000	0	0	19,228,000	8,030,000	△ 11,198,000	41.8%	うち仮受消費税 730,000
第2項 工 事 負 担 金	18,583,000	0	18,583,000	0	0	18,583,000	0	△ 18,583,000	0.0%	
第3項 企 業 債	408,600,000	0	408,600,000	79,400,000	19,690,000	507,690,000	0	△ 507,690,000	0.0%	
第4項 国庫補助金	120,158,000	0	120,158,000	0	0	120,158,000	0	△ 120,158,000	0.0%	
第5項 資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
第6項 県 補 助 金	3,003,000	0	3,003,000	0	0	3,003,000	0	△ 3,003,000	0.0%	

支 出 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			予算残額	執行比	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合計			
第1款 資 本 的 支 出	1,033,105,000	0	0	1,033,105,000	113,630,000	65,090,000	1,211,825,000	267,975,010	0	0	0	943,849,990	22.1%	
第1項 建設改良費	730,165,000	0	0	730,165,000	113,630,000	65,090,000	908,885,000	112,540,000	0	0	0	796,345,000	12.4%	うち仮払消費税 4,821,818
第2項 企業債償還金	302,940,000	0	0	302,940,000	0	0	302,940,000	155,435,010	0	0	0	147,504,990	51.3%	

令和7年度上半期 小美玉市水道事業会計損益計算書

(令和 7年 9月 30日現在)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	399,626,495		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	223,400	399,849,895	
2 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	77,005,723		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	55,079,163		
(4) 減価償却費	175,274,404		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	307,359,290	
営業利益			92,490,605
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	209,589		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	40,511,302		
(5) 雑収益	77,291	40,798,182	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	40,885,983		
(2) 雑支出	0	40,885,983	△ 87,801
経常利益			92,402,804
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	536,585	536,585	△ 536,585
当年度純利益			91,866,219
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			91,866,219

令和 7 年度 小美玉市水道事業会計貸借対照表

(令和 7 年 9 月 3 0 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		194,909,726		
	ロ 建 物	159,880,575			
	減価償却累計額	<u>△ 107,929,421</u>	51,951,154		
	ハ 構築物及び機械装置	17,866,576,047			
	減価償却累計額	<u>△ 7,568,355,293</u>	10,298,220,754		
	ニ 量 水 器	55,544,970			
	減価償却累計額	<u>△ 22,657,607</u>	32,887,363		
	ホ 車両及び運搬具	9,991,000			
	減価償却累計額	<u>△ 9,314,950</u>	676,050		
	ヘ 工具器具及び備品	13,355,295			
	減価償却累計額	<u>△ 10,003,917</u>	3,351,378		
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計		<u>10,581,996,425</u>		
	固 定 資 産 合 計				10,581,996,425
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			625,247,959	
(2)	未 収 金		107,352,221		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,500,000</u>	104,852,221	
(3)	貯 蔵 品			13,721,500	
(4)	前 払 金			150,737,300	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>17,968,406</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>912,527,386</u>
	資 産 合 計				<u><u>11,494,523,811</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,322,589,218			
	企業債合計		5,322,589,218		
	固定負債合計				5,322,589,218
4	流動負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	157,704,085			
	企業債合計		157,704,085		
(2)	未払金			0	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金	0			
	ロ 法定福利費引当金	0			
	引当金合計			0	
(4)	その他流動負債		40,711,168		
(5)	預り金		30,285,901		
	流動負債合計				228,701,154
5	繰延収益				
	長期前受金		5,081,336,811		
	収益化累計額		△ 1,947,791,827		
	繰延収益合計				3,133,544,984
	負債合計				8,684,835,356

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			2, 031, 825, 796
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 加 入 分 担 金	5, 919, 006		
	ロ 補 助 金	92, 085, 702		
	ハ その他資本剰余金	14, 961, 577		
	資本剰余金合計		112, 966, 285	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	276, 725, 221		
	ロ 利 益 積 立 金	161, 541, 832		
	ハ 任 意 積 立 金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	226, 629, 321		
	利益剰余金合計		664, 896, 374	
	剰 余 金 合 計			777, 862, 659
	資 本 合 計			2, 809, 688, 455
	負 債 資 本 合 計			11, 494, 523, 811

注 記 表

1 重要な会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。ただし、先入先出法によることが適当でないものについては、個別法によることができる。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～60 年
構築物・機械及び装置	10～60 年
量水器	8 年
車両及び運搬具	4～ 5 年
工具器具及び備品	2～ 8 年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計との「退職手当組合負担金に関する覚書」を取り交わし、茨城県市町村総合事務組合負担金条例に基づく退職手当組合負担金を負担しているため、退職引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給したため、賞与引当金4,472,000円を、法定福利費引当金882,000円をそれぞれ取り崩した。